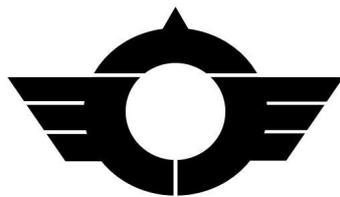


令和6年度

当初予算説明資料



鳥羽市



I	当初予算の規模	1	VII	一般会計主務課別主要事業説明書	
II	予算編成にあたって	2	(1)	議会事務局	29
III	一般会計歳入予算の状況	4	(2)	企画財政課	30
	①財源分類別の状況	6	(3)	総務課	43
	②市税の状況	8	(4)	会計課	56
	③地方譲与税の状況	10	(5)	税務課	57
	④各種交付金の状況	10	(6)	選挙管理委員会	60
	⑤地方交付税の状況	12	(7)	監査委員事務局	61
	⑥分担金、負担金、使用料 及び手数料の状況	12	(8)	市民課	62
	⑦国庫支出金の状況	13	(9)	健康福祉課	69
	⑧県支出金の状況	14	(10)	環境課	98
	⑨財産収入の状況	14	(11)	農林水産課	107
	⑩寄附金の状況	15	(12)	観光商工課	120
	⑪繰入金の状況	15	(13)	建設課	133
	⑫繰越金の状況	16	(14)	消防本部	149
	⑬諸収入の状況	16	(15)	教育委員会	
	⑭市債の状況	17		(総務課)	155
IV	一般会計歳出予算の状況	18		(学校教育課)	158
	①一般会計目的別歳出予算の状況	18		(生涯学習課)	169
	②一般会計性質別歳出予算の状況	21	(16)	定期船課	177
V	特別会計予算の状況	24	VIII	特別会計主要事業説明書	
	①国民健康保険事業		(1)	国民健康保険事業特別会計	178
	特別会計予算の状況	24	(2)	介護保険事業特別会計	183
	②介護保険事業特別会計予算の状況	24	(3)	定期航路事業特別会計	186
	③定期航路事業特別会計予算の状況	25	(4)	後期高齢者医療特別会計	190
	④後期高齢者医療特別会計予算の状況	25			
VI	基金現在高の状況	26			
	①基金現在高の状況	26			

令和6年度 当初予算の概要

I 当初予算の規模

令和6年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計で総額219億2,471万8千円となり、前年度と比べ5億2,151万8千円（2.4%）の増となっています。

一般会計では、前年度より1億4,000万円（1.1%）増の126億円となっています。

また、特別会計で前年度より1億6,500万円（2.3%）増の総額72億5,200万円、企業会計で前年度より2億1,651万8千円（11.7%）増の総額20億7,271万8千円となっています。

～ 全会計当初予算の規模 ～

（単位：千円・%）

		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	伸率
一般会計		12,600,000	12,460,000	140,000	1.1
特別会計	国民健康保険事業	2,750,000	2,900,000	△150,000	△5.2
	介護保険事業	2,800,000	2,820,000	△20,000	△0.7
	定期航路事業	1,080,000	800,000	280,000	35.0
	後期高齢者医療	622,000	567,000	55,000	9.7
	小計	7,252,000	7,087,000	165,000	2.3
企業会計	水道事業	1,869,200	1,696,200	173,000	10.2
	下水道事業	203,518	160,000	43,518	27.2
	小計	2,072,718	1,856,200	216,518	11.7
合計		21,924,718	21,403,200	521,518	2.4

※下水道事業の令和5年度当初予算額は、特定環境保全公共下水道事業特別会計の当初予算額を記載しています。

Ⅱ 予算編成にあたって

「誰もがキラめく鳥羽 海の恵みがつなぐ鳥羽」の実現に向け、総合計画で目指すまちの姿を達成するため、5つの政策の柱に基づき以下の主な事業を予算計上しています。

(単位：千円)

政策体系 中事業名	主な事業内容	事業費	ページ数
1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち			
国際交流事業	中学生交流事業のほか、市制70周年を記念した交流事業を実施	3,959	63 ページ
母子保健事業	妊産婦健診や不妊治療などへの支援のほか、新たに1か月児健診への支援	15,692	75 ページ
外国語教育推進事業	次世代を担う子どもたちへの英語教育拡充	16,058	158 ページ
教育振興事業	コミュニティスクールディレクターの拡充や市制70周年事業の実施	24,697	159 ページ
海洋教育推進事業	パラオ共和国交流事業のほか、市制70周年記念事業として講演会の開催	5,023	160 ページ
2・人が集い活力あふれるまち			
鳥羽駅周辺エリア再生事業	鳥羽駅周辺エリア再生計画の策定	30,673	31 ページ
海女文化継承啓発事業	海女漁業における藻場の食害対策実証実験	5,000	108 ページ
観光基本計画管理事業	第3次鳥羽市観光基本計画の策定	9,273	120 ページ
多様な旅行者の受入推進事業	フランスとシンガポールでの海外情報発信事業	39,691	121 ページ
都市計画一般管理経費	立地適正化計画策定業務のほか、避難路計画検討業務	35,978	135 ページ
博物館運営事業	海女ガイドや海の博物館消防ポンプ等の整備	37,952	169 ページ
3・人と自然が調和した環境にやさしいまち			
環境保全対策事業	太陽光発電設備等の設置補助	2,697	98 ページ
地域脱炭素化促進事業	鳥羽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定	5,125	99 ページ
4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち			
防災資機材等整備事業	簡易トイレなどの資機材や備蓄品の購入	5,515	47 ページ
社会福祉総務一般管理経費	成年後見サポートセンター業務のほか、第4次鳥羽市地域福祉計画の策定	41,649	69 ページ
へき地診療所運営事業	医療MaaS実証調査（2年目）やマルチタスク車両の整備	333,704	78 ページ
介護予防・地域支え合い事業	配食サービス事業や高齢者見守り支援事業など	12,157	84 ページ
消防庁舎整備事業	消防庁舎主訓練塔の整備	111,073	149 ページ
地域交通事業	かもめバス運行に係る費用のほか、バス停留所の整備	105,741	177 ページ
5・行政改革大綱（効率的・効果的なまちづくりを進めるために）			
鳥羽市制70周年記念事業	市制70周年記念式典の開催	2,048	32 ページ
ふるさと納税推進事業	ふるさと納税の返礼品贈呈や企業版ふるさと納税制度を活用した取組	540,536	33 ページ
政策推進・調整事業	地域共生社会推進業務や宿泊税検討会議の実施	7,803	36 ページ

地域共生社会パッケージ

2040年に向けて、「新たな工夫でより稼げるまち」「もっとつながる支えあうまち」「社会資源を必要なところに投入できるまち」の3つの柱をもとに地域共生社会を実現するため、以下の事業を予算計上しています。

事業費 75,255 千円

(単位：千円)

中事業名	主な事業内容	事業費	ページ数
地域づくり推進事業	共助コミュニティ・社会環境づくりの推進	16,748	34 ページ
へき地診療所運営事業	医療MaaS実証調査（2年目）やマルチタスク車両の整備	40,076	78 ページ
地域生活推進事業	高齢者等のスマートフォン使い方教室の開催	1,426	80 ページ
地域共生社会推進事業	地域課題の解決に向けた実践のための補助支援など	3,000	83 ページ
多様な旅行者の受入推進事業	大学ゼミ合宿や調査研究及びスポーツ観光への補助支援	2,200	121 ページ
地域のしごと魅力発信事業	職場見学バスツアーのほか、職場環境の向上に繋がるセミナーの開催	6,655	122 ページ
起業育成支援事業	市内での創業を支援するための補助	2,050	124 ページ
鳥羽うみ文化推進事業	鳥羽うみ文化を活かした拠点と賑わいづくり	1,500	127 ページ
中小企業支援事業	仕事の付加価値向上を推進するための補助支援	600	130 ページ
建築物耐震化促進事業	離島地区における木造住宅除去に対する補助支援	1,000	139 ページ

海のシリコンバレー構想

海洋・水産に関する様々な研究・教育機関等が集積している本市の周辺地域において、機関相互の連携や新たな関りが生まれるような教育活動、研究活動及び地域連携活動等を中心とした地域の活性化に資する取組として、以下の事業を予算計上しています。

事業費 9,273 千円

(単位：千円)

中事業名	主な事業内容	事業費	ページ数
水産物高付加価値化事業	子どもたちを対象とした魚食普及活動に対する補助	160	107 ページ
海女文化継承啓発事業	海女漁業における藻場の食害対策実証実験	1,100	108 ページ
水産研究所維持管理業務	漁村の脱炭素・収益向上に向けた取組	990	117 ページ
鳥羽うみ文化推進事業	海から学ぶ鳥羽ならではの自由研究の旅造成事業	2,000	127 ページ
海洋教育推進事業	パラオ共和国交流事業のほか、市制70周年記念事業として講演会の開催	5,023	160 ページ

※地域共生パッケージ、海のシリコンバレー構想の事業費については、中事業における対象事業費のみを記載しています。

Ⅲ 一般会計歳入予算の状況

令和6年度歳入予算は、126億円となり、前年度と比べ1億4,000万円(1.1%)増加しました。

主な要因としては、市税で8,449万4千円、繰入金で5,383万3千円などの減収を見込んだものの、地方特例交付金で6,100万円、地方交付税で1億8,000万円、寄附金で4,500万円などの増収を見込んだことによるものです。

～ 一般会計歳入当初予算の状況 ～

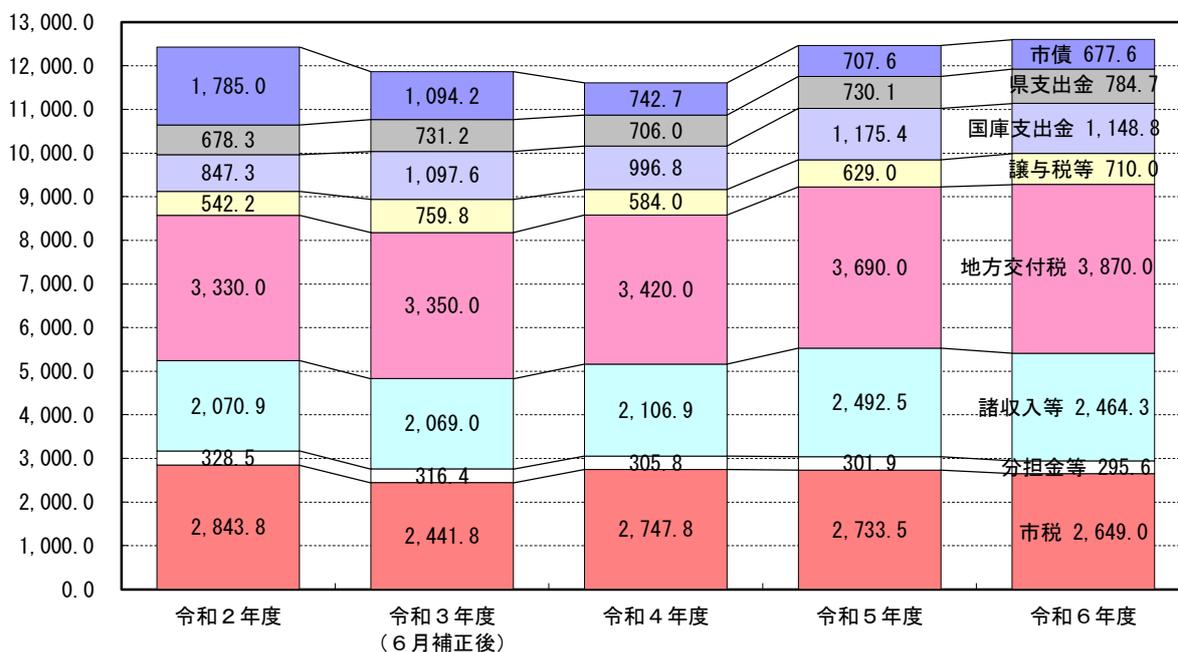
(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	2,648,988	21.0	2,733,482	21.9	△ 84,494	△ 3.1
地 方 譲 与 税	69,000	0.5	67,000	0.5	2,000	3.0
利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.1	13,000	0.1	△ 4,000	△ 30.8
法 人 事 業 税 交 付 金	51,000	0.4	35,000	0.3	16,000	45.7
地 方 消 費 税 交 付 金	490,000	3.9	485,000	3.9	5,000	1.0
環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	70,000	0.6	9,000	0.1	61,000	677.8
地 方 交 付 税	3,870,000	30.7	3,690,000	29.6	180,000	4.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	25,775	0.2	27,872	0.2	△ 2,097	△ 7.5
使 用 料 及 び 手 数 料	269,798	2.1	274,058	2.2	△ 4,260	△ 1.6
国 庫 支 出 金	1,148,825	9.1	1,175,365	9.4	△ 26,540	△ 2.3
県 支 出 金	784,651	6.2	730,115	5.9	54,536	7.5
財 産 収 入	43,076	0.3	55,400	0.4	△ 12,324	△ 22.2
寄 附 金	951,300	7.6	906,300	7.3	45,000	5.0
繰 入 金	1,251,036	9.9	1,304,869	10.5	△ 53,833	△ 4.1
繰 越 金	100,000	0.8	100,000	0.8	0	0.0
諸 収 入	118,951	1.0	125,939	1.0	△ 6,988	△ 5.5
市 債	677,600	5.4	707,600	5.7	△ 30,000	△ 4.2
歳 入 合 計	12,600,000	100.0	12,460,000	100.0	140,000	1.1

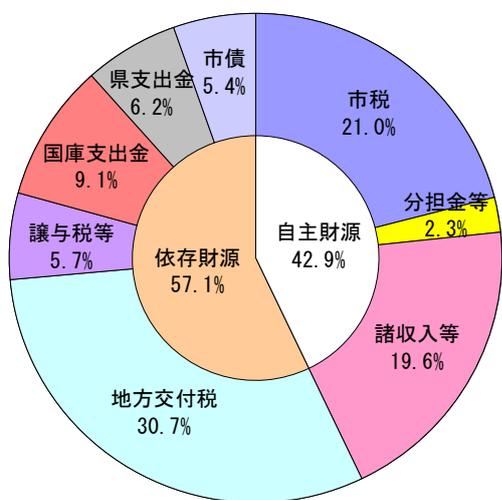
～ 一般会計歳入予算の推移 ～

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度 (6月補正後)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 税	2,843.8	2,441.8	2,747.8	2,733.5	2,649.0
分 担 金 等	328.5	316.4	305.8	301.9	295.6
諸 収 入 等	2,070.9	2,069.0	2,106.9	2,492.5	2,464.3
地方交付税	3,330.0	3,350.0	3,420.0	3,690.0	3,870.0
譲 与 税 等	542.2	759.8	584.0	629.0	710.0
国庫支出金	847.3	1,097.6	996.8	1,175.4	1,148.8
県 支 出 金	678.3	731.2	706.0	730.1	784.7
市 債	1,785.0	1,094.2	742.7	707.6	677.6
合 計	12,426.0	11,860.0	11,610.0	12,460.0	12,600.0



～ 一般会計歳入予算の構成 ～



【自主財源】

市税や使用料など、市が自主的に収入しうる財源です。

「市税」

「分担金等」

- ・ 分担金及び負担金
- ・ 使用料及び手数料

「諸収入等」

- ・ 財産収入
- ・ 寄附金
- ・ 繰入金
- ・ 繰越金
- ・ 諸収入

【依存財源】

地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

「地方交付税」

「譲与税等」

- ・ 地方譲与税
- ・ 利子割交付金
- ・ 配当割交付金
- ・ 株式等譲渡所得割交付金
- ・ 法人事業税交付金
- ・ 地方消費税交付金
- ・ 環境性能割交付金
- ・ 地方特例交付金
- ・ 交通安全対策特別交付金

「国庫支出金」

「県支出金」

「市債」

①財源分類別の状況

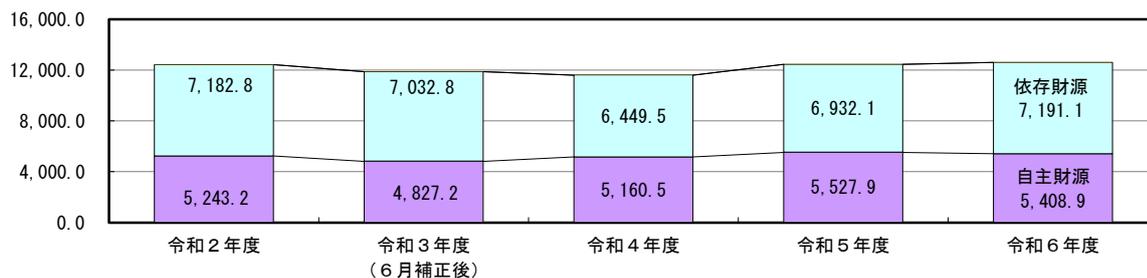
(1) 自主財源と依存財源の状況

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度 (6月補正後)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自主財源 計	5,243.2	4,827.2	5,160.5	5,527.9	5,408.9
市 税	2,843.8	2,441.8	2,747.8	2,733.5	2,649.0
分担金等	328.5	316.4	305.8	301.9	295.6
諸収入等	2,070.9	2,069.0	2,106.9	2,492.5	2,464.3
依存財源 計	7,182.8	7,032.8	6,449.5	6,932.1	7,191.1
地方交付税	3,330.0	3,350.0	3,420.0	3,690.0	3,870.0
譲与税等	542.2	759.8	584.0	629.0	710.0
国庫支出金	847.3	1,097.6	996.8	1,175.4	1,148.8
県支出金	678.3	731.2	706.0	730.1	784.7
市 債	1,785.0	1,094.2	742.7	707.6	677.6
合 計	12,426.0	11,860.0	11,610.0	12,460.0	12,600.0
自主財源比率	42.2%	40.7%	44.4%	44.3%	42.9%
依存財源比率	57.8%	59.3%	55.6%	55.7%	57.1%

～ 財源分類別の推移 ～

(単位：百万円)



自主財源の確保について

多様化する行政課題に対応するため、自主財源を確保する取組を進めています。

～ 当初予算に計上した主な自主財源 ～

○行政財産使用料（13款 使用料及び手数料）

【継続】都市計画使用料（佐田浜第3、4駐車場） 7,895千円（R5 7,895千円）

【継続】社会教育使用料（職員駐車場（旧鳥羽小学校用地）） 900千円（R5 900千円）

○市有土地建物貸付収入（16款 財産収入）

【継続】レンタカー事業用地貸付収入 802千円（R5 802千円）

【継続】自動販売機設置場所貸付収入 1,065千円（R5 755千円）

【継続】太陽光発電事業用地貸付収入 2,215千円（R5 2,215千円）

【継続】J R鳥羽駅前広場用地貸付収入 3,104千円（R5 3,104千円）

○不動産売払収入（16款 財産収入）

【継続】遊休未利用地 4,145千円（R5 14,207千円）

○ふるさと納税寄附金（17款 寄附金）

【継続】ふるさと納税寄附金 900,000千円（R5 900,000千円）

【継続】企業版ふるさと納税寄附金 50,000千円（R5 5,000千円）

(2) 一般財源等の状況

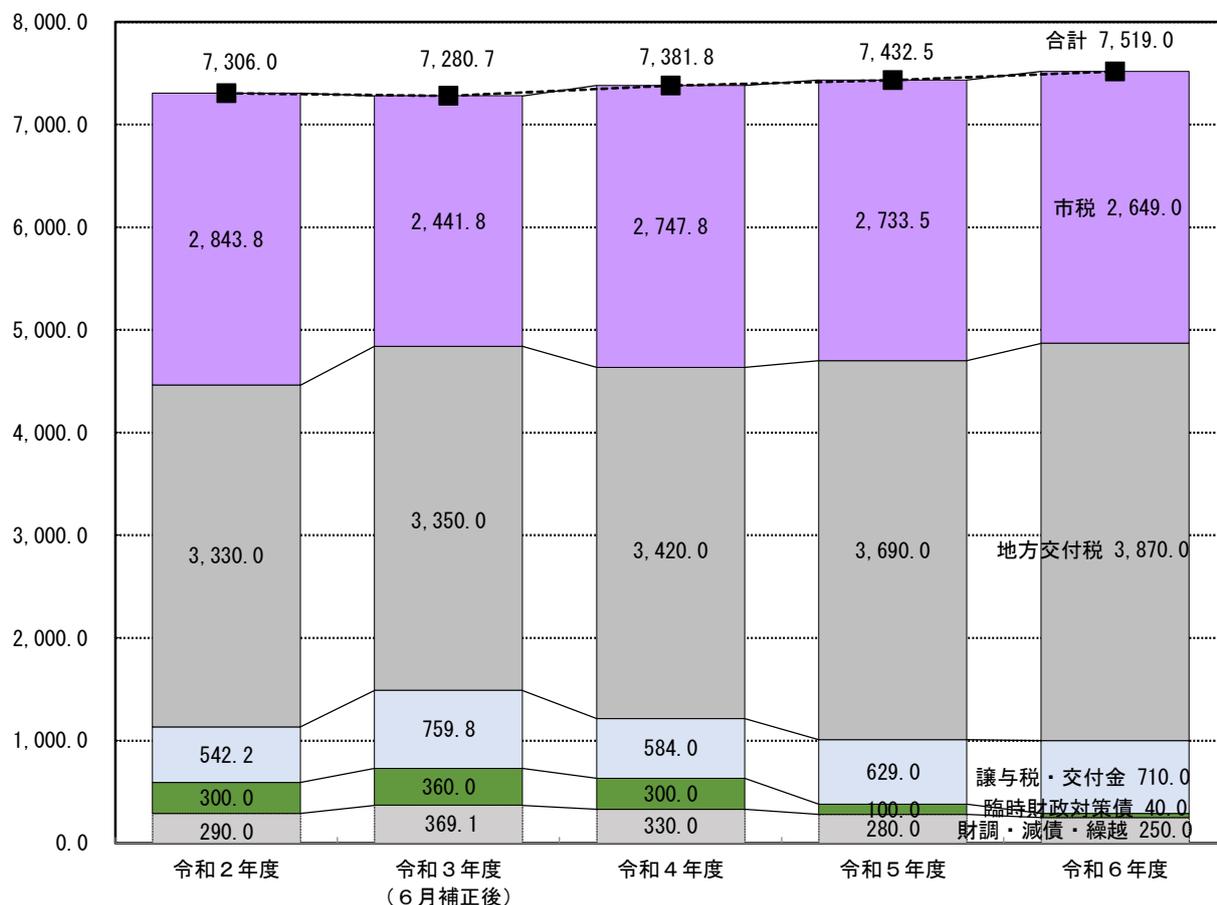
一般財源等は、75億1,898万8千円を計上し、前年度より8,650万6千円の増となりました。これは、市税や臨時財政対策債の減収を見込んだものの、各種交付金や地方交付税の増収を見込んだことによるものです。また、歳入不足が生ずるため、財政調整基金繰入金を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	2,648,988	35.3	2,733,482	36.8	△ 84,494	△ 3.1
地 方 譲 与 税	69,000	0.9	67,000	0.9	2,000	3.0
各 種 交 付 金	641,000	8.5	562,000	7.6	79,000	14.1
地 方 交 付 税	3,870,000	51.5	3,690,000	49.7	180,000	4.9
繰 越 金	100,000	1.3	100,000	1.3	0	0.0
減 債 基 金 繰 入 金	100,000	1.3	80,000	1.1	20,000	25.0
臨 時 財 政 対 策 債	40,000	0.5	100,000	1.3	△ 60,000	△ 60.0
小 計	7,468,988	99.3	7,332,482	98.7	136,506	1.9
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	50,000	0.7	100,000	1.3	△ 50,000	△ 50.0
一 般 財 源 等 合 計	7,518,988	100.0	7,432,482	100.0	86,506	1.2

～ 一般財源等の推移 ～

(単位：百万円)



②市税の状況

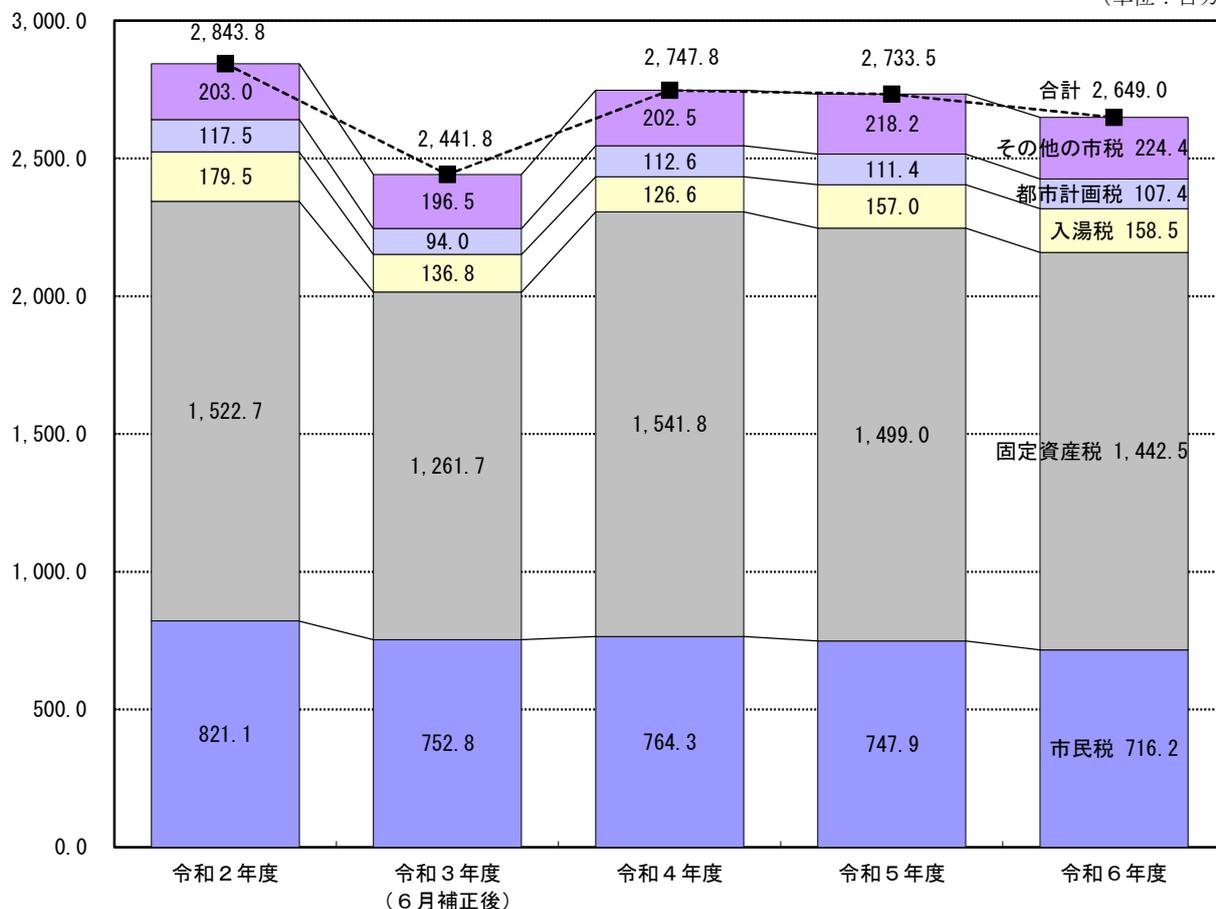
市税収入は、26億4,898万8千円を計上し、前年度より8,449万4千円の減となりました。これは、市たばこ税で656万5千円、入湯税で144万9千円の増収を見込んだものの、市民税で3,169万5千円、固定資産税で5,648万9千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
市民税	716,174	27.0	747,869	27.4	△ 31,695	△ 4.2
個人市民税	591,250	22.3	640,526	23.5	△ 49,276	△ 7.7
法人市民税	124,924	4.7	107,343	3.9	17,581	16.4
固定資産税	1,442,524	54.4	1,499,013	54.8	△ 56,489	△ 3.8
軽自動車税	68,425	2.6	68,772	2.5	△ 347	△ 0.5
市たばこ税	155,955	5.9	149,390	5.5	6,565	4.4
入湯税	158,496	6.0	157,047	5.7	1,449	0.9
都市計画税	107,414	4.1	111,391	4.1	△ 3,977	△ 3.6
合計	2,648,988	100.0	2,733,482	100.0	△ 84,494	△ 3.1

～ 市税収入当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



●個人市民税

個人市民税は、5億9,125万円を計上し、前年度より4,927万6千円の減となりました。これは、納税義務者数の減少や臨時特例措置終了による均等割の減額のほか、住民税所得割からの定額減税による減収を見込んだことによるものです。

●法人市民税

法人市民税は、1億2,492万4千円を計上し、前年度より1,758万1千円の増となりました。これは、昨今の各事業所の経営状況の回復を見据え、法人税割の増収を見込んだことによるものです。

●固定資産税

固定資産税は、14億4,252万4千円を計上し、前年度より5,648万9千円の減となりました。これは、3年に1度の評価替えによる減収を見込んだことによるものです。

土地……評価替えにより244万3千円の減収を見込みました。

家屋……評価替えにより4,234万8千円の減収を見込みました。

償却資産……太陽光発電設備等の毎年の減価により1,294万2千円の減収を見込みました。

●軽自動車税

軽自動車税は、6,842万5千円を計上し、前年度より34万7千円の減となりました。

これは、環境性能割にかかる課税台数減少に伴う減収を見込んだことによるものです。

種別割に係る現年度分調定額の課税客体別の見込みは以下のとおりです。

四輪…6,901台（うち重課税分2,543台）

二輪等…2,439台（うち重課税分1台）

●市たばこ税

市たばこ税は、1億5,595万5千円を計上し、前年度より656万5千円の増となりました。これは、売り上げ本数の増加を見込んだことによるものです。

●入湯税

入湯税は、1億5,849万6千円を計上し、前年度より144万9千円の増となりました。これは、旅行需要の回復による入湯客数の増加を見込んだことによるものです。

●都市計画税

都市計画税は、1億741万4千円を計上し、前年度より397万7千円の減となりました。これは、固定資産税に準じて見込んだものです。

③地方譲与税の状況

地方譲与税は、6,900万円を計上し、前年度より200万円の増となりました。

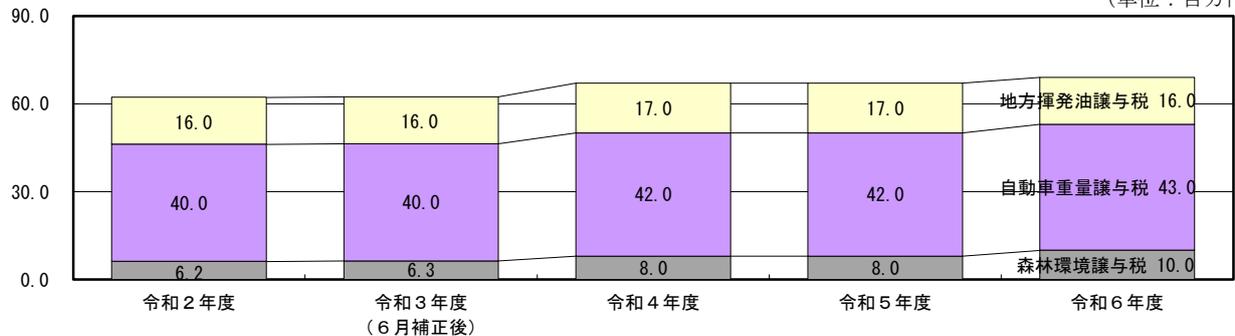
これは、地方揮発油譲与税で100万円の減収を見込んだものの、自動車重量譲与税で100万円、森林環境譲与税で200万円の増収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
地方揮発油譲与税	16,000	23.2	17,000	25.4	△ 1,000	△ 5.9
自動車重量譲与税	43,000	62.3	42,000	62.7	1,000	2.4
森林環境譲与税	10,000	14.5	8,000	11.9	2,000	25.0
合 計	69,000	100.0	67,000	100.0	2,000	3.0

～ 地方譲与税当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



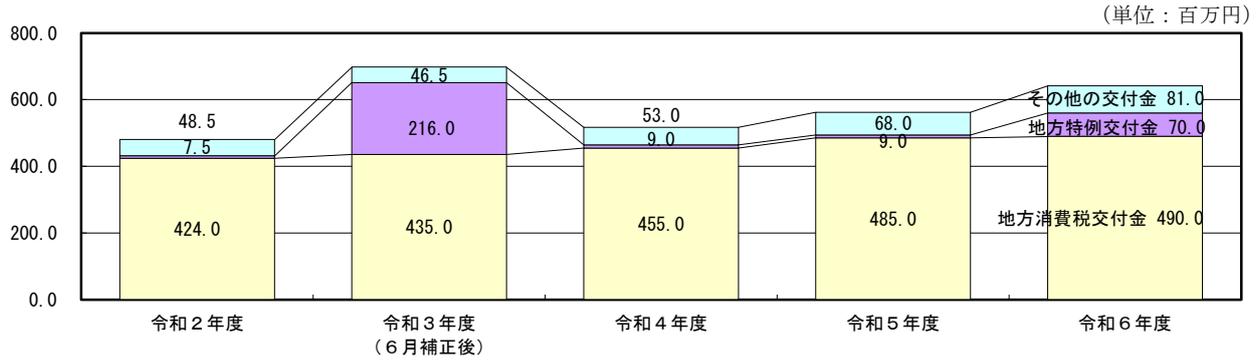
④各種交付金の状況

各種交付金は、合計で6億4,100万円を計上し、前年度より7,900万円の増となりました。これは、株式等譲渡所得割交付金で400万円の減収を見込んだものの、法人事業税交付金で1,600万円、地方消費税交付金で500万円の増収を見込んだほか、地方特例交付金において、定額減税減収補填特例交付金で6,100万円の皆増を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
利子割交付金	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
配当割交付金	11,000	1.7	10,000	1.8	1,000	10.0
株式等譲渡所得割交付金	9,000	1.4	13,000	2.3	△ 4,000	△ 30.8
法人事業税交付金	51,000	8.0	35,000	6.2	16,000	45.7
地方消費税交付金	490,000	76.4	485,000	86.3	5,000	1.0
環境性能割交付金	8,000	1.2	8,000	1.4	0	0.0
地方特例交付金	70,000	10.9	9,000	1.6	61,000	677.8
交通安全対策特別交付金	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	641,000	100.0	562,000	100.0	79,000	14.1

～ 各種交付金当初予算額の推移 ～



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況

地方消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度当初予算における地方消費税交付金（引上げ分）と社会保障施策に要する経費は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（引上げ分） **267,000 千円**

※地方消費税交付金（490,000千円）の2/2分の1/2に相当する額

【歳出】 社会保障施策に要する経費 **1,774,093 千円**

※一般財源ベース

(単位：千円)

区分	主な事業内容	予算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉	地域共生社会推進事業、生活困窮自立支援事業など	166,968	98,526	68,442
高齢者福祉	養護老人ホーム措置費、家族介護支援事業など	95,222	46,672	48,550
障害者福祉	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業など	705,055	525,098	179,957
児童福祉	児童手当事業、保育所運営事業など	780,930	290,373	490,557
母子福祉	子どもの生活・学習支援事業、母子生活支援施設措置費など	13,148	9,838	3,310
生活保護	生活扶助事業、就労支援事業など	246,989	194,217	52,772
医療費助成	子ども医療費、障害者医療費、一人親家庭等医療費の助成	121,335	67,000	54,335
社会保険	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計への繰出金（人件費等除く）	1,008,812	213,322	795,490
保健衛生	健康診査・がん検診事業、母子保健事業、予防接種事業など	127,942	47,262	80,680
合計		3,266,401	1,492,308	1,774,093

⑤地方交付税の状況

地方交付税は、38億7,000万円を計上し、前年度より1億8,000万円の増となりました。これは、普通交付税において、基準財政収入額で主に固定資産税などの減少を見込んだこと、基準財政需要額で個別算定経費では社会福祉費、生活保護費などの増加を見込んだことに加え、新たに子ども子育て費が創設され皆増となるほか、会計年度任用職員勤勉手当の支給に伴い包括算定経費の増加などを見込んだことにより、増収を見込みました。

また、特別交付税では、離島航路維持に要する費用などの増加を見込みました。

臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税は、前年度より9,000万円の増となりました。

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
普通交付税	3,420,000	88.4	3,270,000	88.6	150,000	4.6
特別交付税	450,000	11.6	420,000	11.4	30,000	7.1
合計	3,870,000	100.0	3,690,000	100.0	180,000	4.9

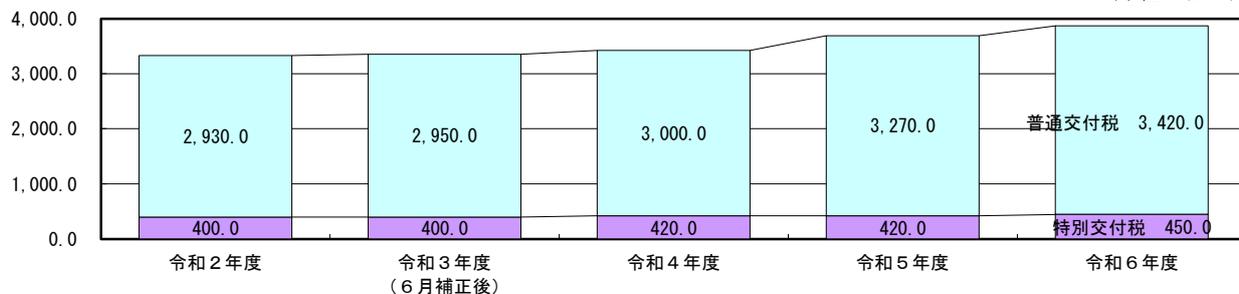
※普通交付税+臨時財政対策債の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
普通交付税	3,420,000	3,270,000	150,000	4.6
臨時財政対策債	40,000	100,000	△60,000	△60.0
合計	3,460,000	3,370,000	90,000	2.7

～ 地方交付税当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑥分担金及び負担金、使用料及び手数料の状況

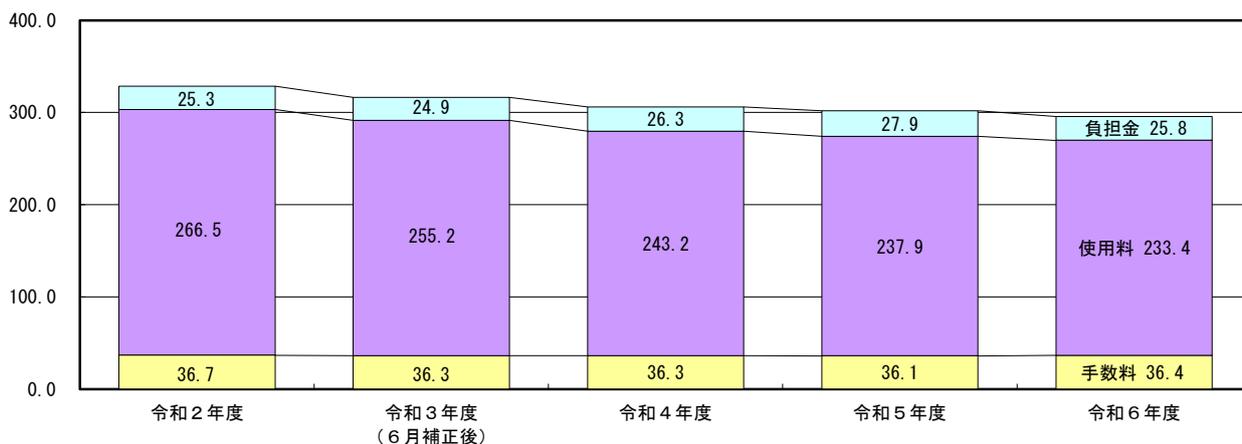
分担金及び負担金並びに使用料及び手数料は、2億9,557万3千円を計上し、前年度より635万7千円の減となりました。これは、養護老人ホーム措置費負担金で138万3千円、へき地診療所使用料で500万円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負担金	25,775	8.7	27,872	9.2	△2,097	△7.5
使用料	233,403	79.0	237,898	78.8	△4,495	△1.9
手数料	36,395	12.3	36,160	12.0	235	0.6
合計	295,573	100.0	301,930	100.0	△6,357	△2.1

～ 分担金、負担金、使用料及び手数料当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑦国庫支出金の状況

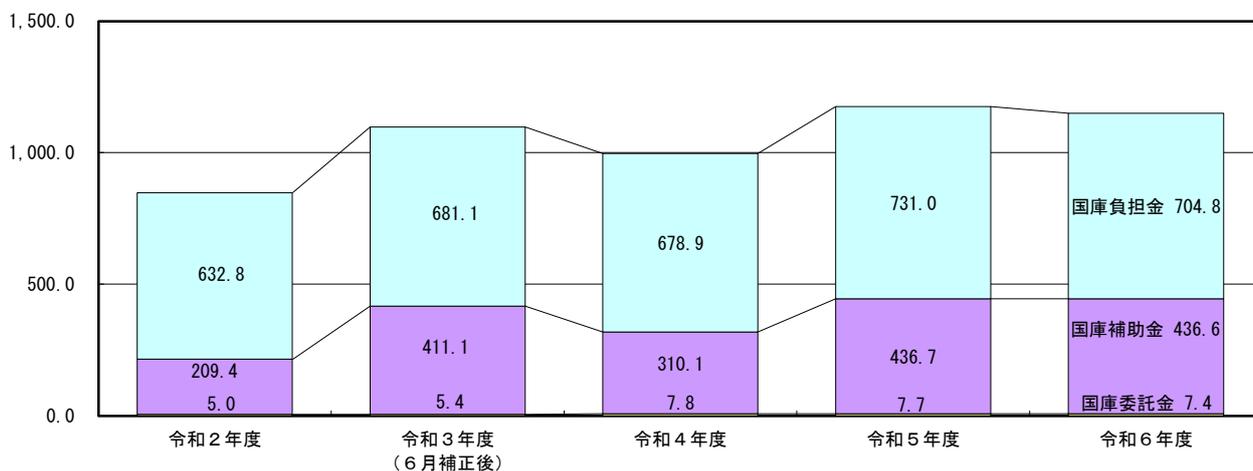
国庫支出金は、11億4,882万5千円を計上し、前年度より2,654万円の減となりました。これは、国庫負担金において、国民健康保険基盤安定制度負担金で548万8千円の増収を見込んだものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金で3,327万1千円の皆減を見込んだほか、国庫補助金において、デジタル田園都市国家構想交付金で344万6千円、社会資本整備総合交付金で2,711万3千円の増収を見込んだものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金で5,046万2千円の皆減を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
国庫負担金	704,821	61.4	730,980	62.2	△ 26,159	△ 3.6
国庫補助金	436,644	38.0	436,707	37.1	△ 63	0.0
国庫委託金	7,360	0.6	7,678	0.7	△ 318	△ 4.1
合計	1,148,825	100.0	1,175,365	100.0	△ 26,540	△ 2.3

～ 国庫支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



⑧県支出金の状況

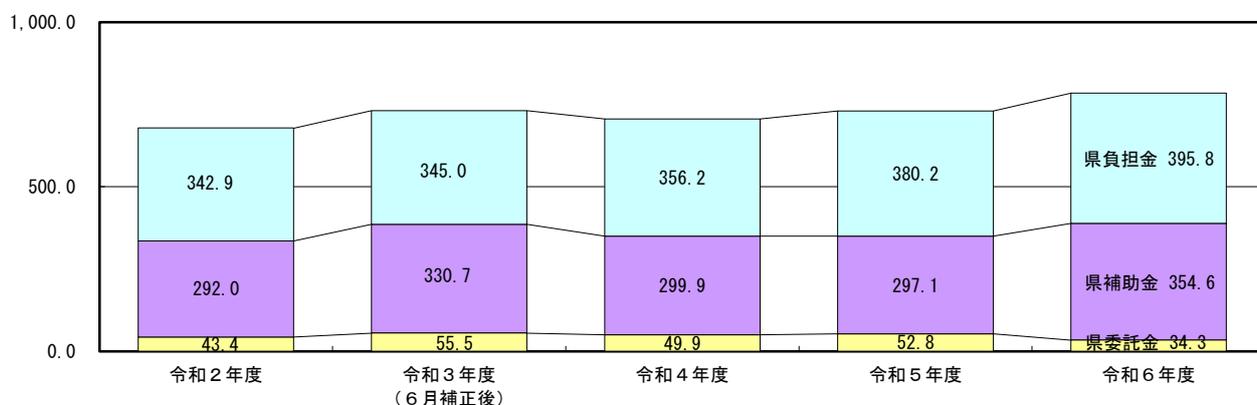
県支出金は、7億8,465万1千円を計上し、前年度より5,453万6千円の増となりました。これは、県負担金において、国民健康保険基盤安定制度負担金で1,022万1千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金で619万8千円の増収を見込んだほか、県補助金において、重層的支援体制整備事業交付金で885万6千円、漁港施設整備事業費補助金で2,640万円の増収や、みえ子ども・子育て応援総合補助金で1,156万4千円、高度水利機能確保基盤整備事業費補助金で483万円の皆増を見込んだほか、県委託金において、三重県議会議員選挙委託金で1,400万円の皆減や、基幹統計調査委託金で370万7千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県負担金	395,801	50.4	380,224	52.1	15,577	4.1
県補助金	354,574	45.2	297,116	40.7	57,458	19.3
県委託金	34,276	4.4	52,775	7.2	△18,499	△35.1
合 計	784,651	100.0	730,115	100.0	54,536	7.5

～ 県支出金当初予算額の推移 ～

(単位：百万円)



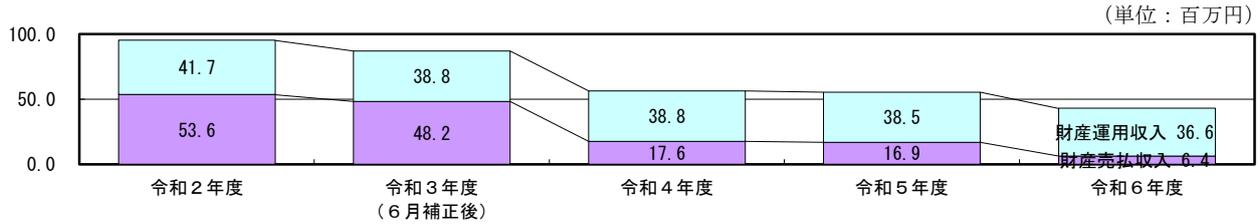
⑨財産収入の状況

財産収入は、4,307万6千円を計上し、前年度より1,232万4千円の減となりました。これは、不動産売払収入で1,006万2千円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
財産運用収入	36,644	85.1	38,535	69.6	△1,891	△4.9
財産売払収入	6,432	14.9	16,865	30.4	△10,433	△61.9
合 計	43,076	100.0	55,400	100.0	△12,324	△22.2

～ 財産収入当初予算額の推移 ～

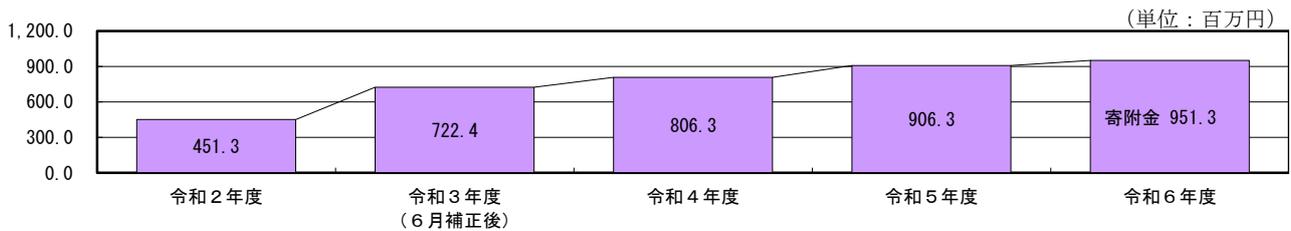


⑩寄附金の状況

寄附金は、9億5,130万円を計上し、前年度より4,500万円の増となりました。これは、企業版ふるさと納税寄附金で4,500万円の増収を見込んだことによるものです。
(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
寄附金	951,300	100.0	906,300	100.0	45,000	5.0

～ 寄附金当初予算額の推移 ～

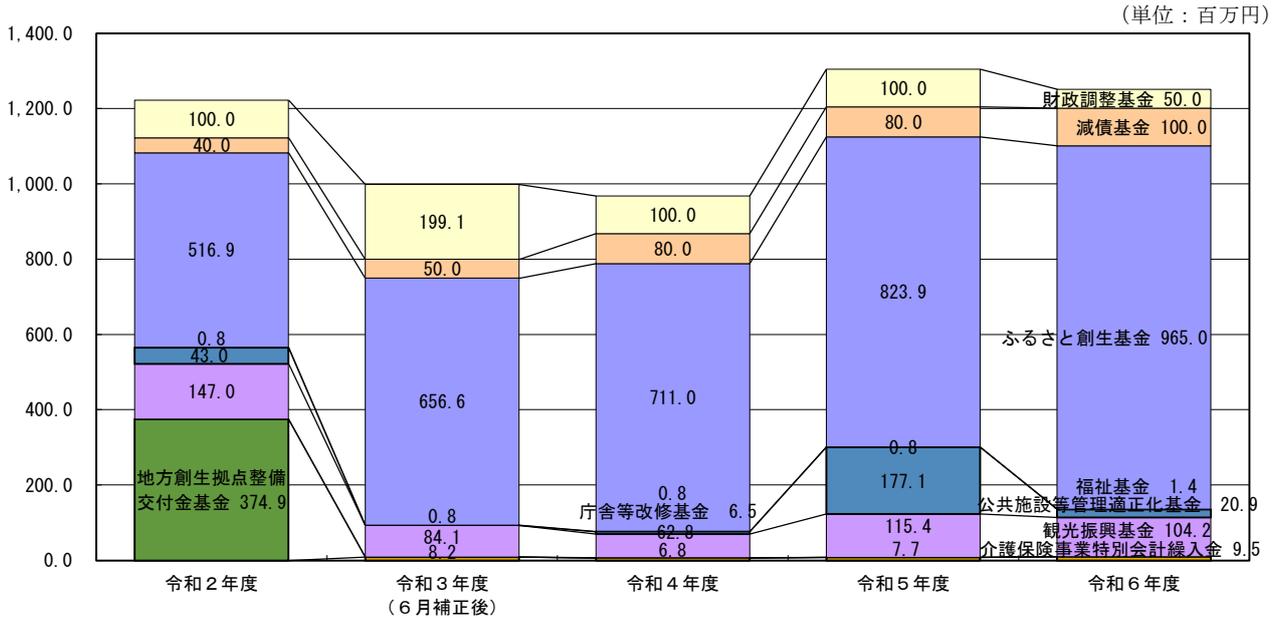


⑪繰入金の状況

繰入金は、12億5,103万6千円を計上し、前年度より5,383万3千円の減となりました。これは、ふるさと創生基金繰入金で1億4,105万5千円の増収を見込んだものの、公共施設等管理適正化基金繰入金で1億5,613万円の減収を見込んだことによるものです。
(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
特別会計繰入金	9,494	0.8	7,690	0.6	1,804	23.5
介護保険事業特別会計繰入金	9,494	0.8	7,690	0.6	1,804	23.5
基金繰入金	1,241,542	99.2	1,297,179	99.4	△ 55,637	△ 4.3
財政調整基金	50,000	4.0	100,000	7.7	△ 50,000	△ 50.0
減債基金	100,000	8.0	80,000	6.1	20,000	25.0
ふるさと創生基金	964,973	77.1	823,918	63.1	141,055	17.1
うちふるさと納税分	902,732	72.2	803,319	61.6	99,413	12.4
福祉基金	1,380	0.1	800	0.1	580	72.5
公共施設等管理適正化基金	20,942	1.7	177,072	13.6	△ 156,130	△ 88.2
観光振興基金	104,247	8.3	115,389	8.8	△ 11,142	△ 9.7
合計	1,251,036	100.0	1,304,869	100.0	△ 53,833	△ 4.1

～ 繰入金当初予算額の推移 ～



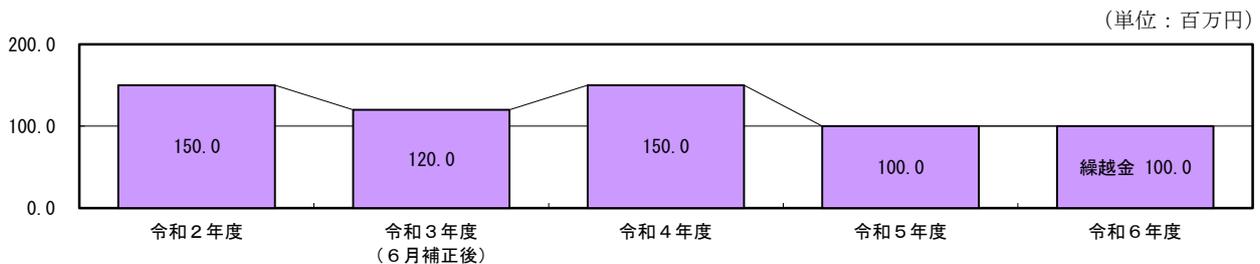
⑫繰越金の状況

繰越金は、1億円を計上し、前年度と同額になりました。

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
繰越金	100,000	100.0	100,000	100.0	0	0.0

～ 繰越金当初予算額の推移 ～



⑬諸収入の状況

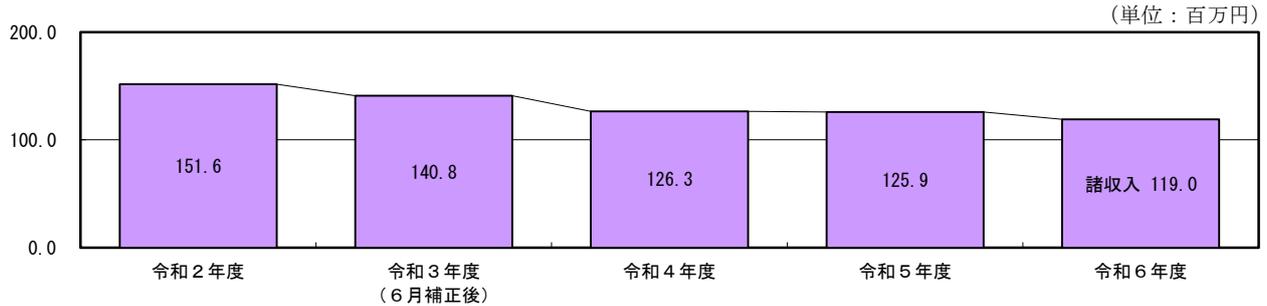
諸収入は、1億1,895万1千円を計上し、前年度より698万8千円の減となりました。

これは、三重県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費で561万円、自治体国際化協会助成金で500万円の皆増を見込んだものの、鳥羽志勢広域連合派遣職員人件費で506万3千円の減収を見込んだほか、三重地方税管理回収機構派遣職員人件費で519万円、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金で719万2千円の皆減を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
諸収入	118,951	100.0	125,939	100.0	△ 6,988	△ 5.5

～ 諸収入当初予算額の推移 ～



⑭市債の状況

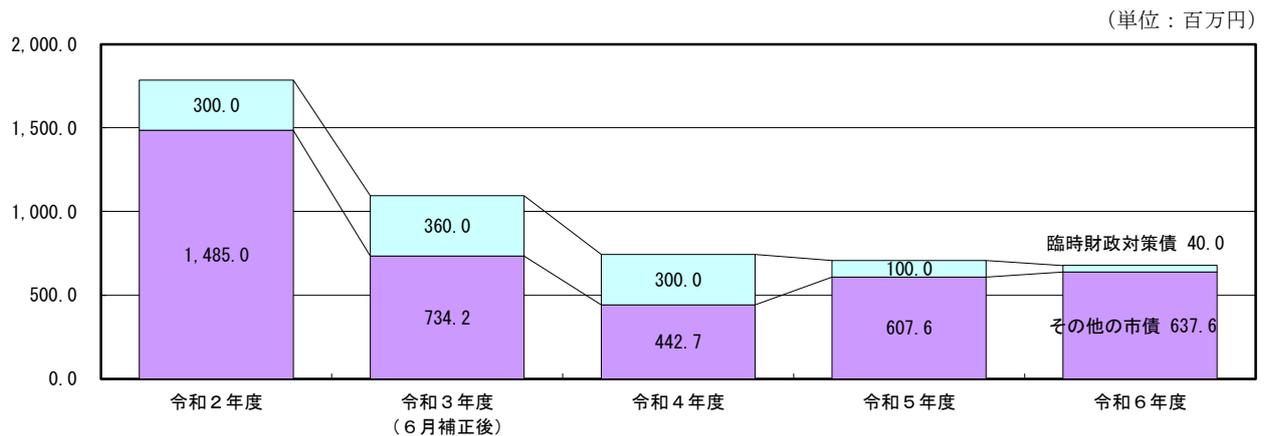
市債は、6億7,760万円を計上し、前年度より3,000万円の減となりました。

これは、地方道路等整備事業債で5,950万円、消防施設整備事業債で4,640万円の増収のほか、河川整備事業債で2,500万円の皆増を見込んだものの、保育所施設整備事業債で3,190万円、都市公園等整備事業債で7,250万円、臨時財政対策債で6,000万円の減収を見込んだことによるものです。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
臨時財政対策債	40,000	5.9	100,000	14.1	△ 60,000	△ 60.0
その他の市債	637,600	94.1	607,600	85.9	30,000	4.9
うち辺地対策事業債	10,300	1.5	64,100	9.1	△ 53,800	△ 83.9
うち過疎対策事業債	388,500	57.3	420,400	59.4	△ 31,900	△ 7.6
合 計	677,600	100.0	707,600	100.0	△ 30,000	△ 4.2

～ 市債当初予算額の推移 ～



IV 一般会計歳出予算の状況

①一般会計目的別歳出予算の状況

令和6年度の一般会計歳出予算の目的別の状況は、下表のとおりとなりました。

(単位：千円・%)

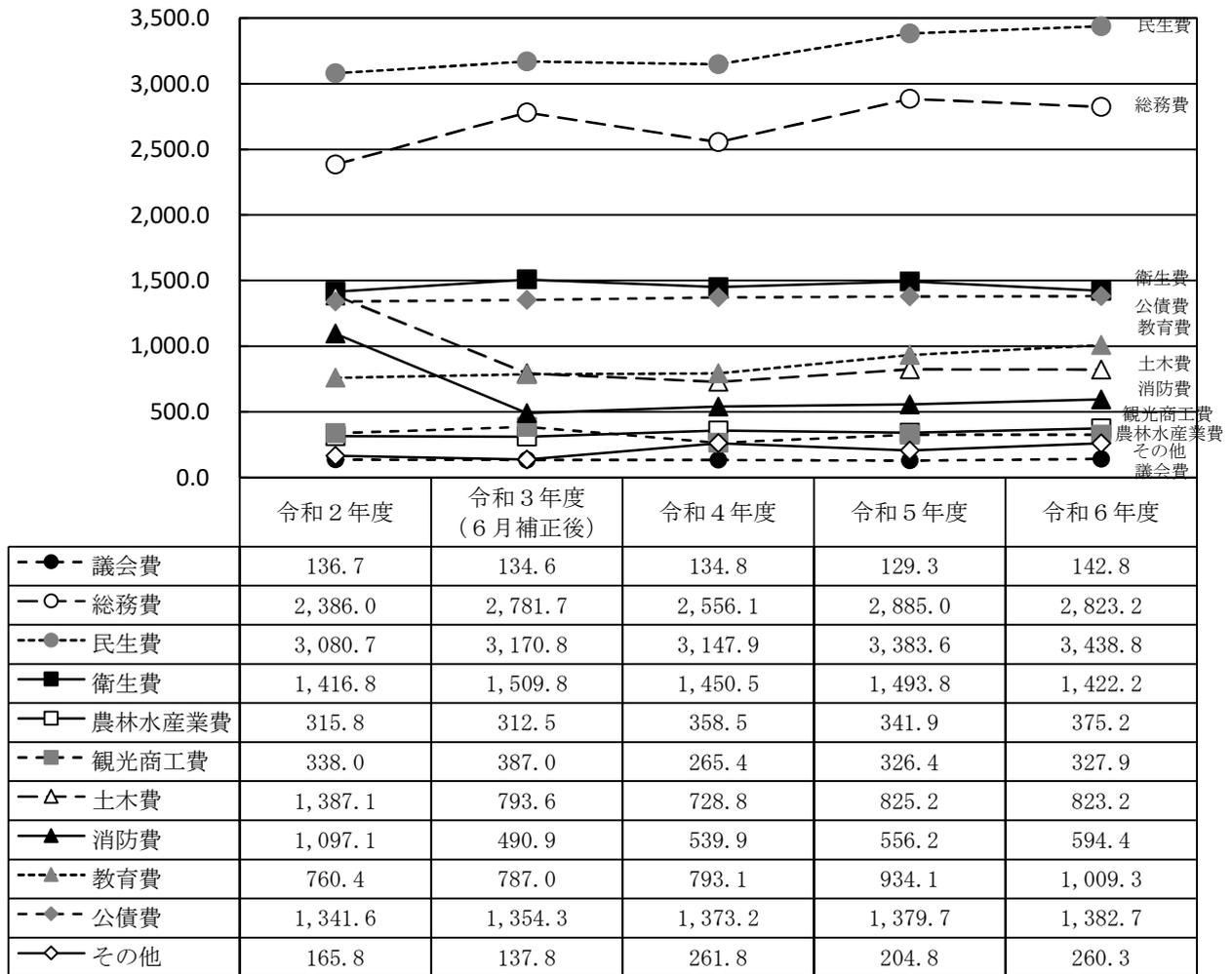
区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金 額	構成比	金 額	構成比			
議 会 費	142,750	1.1	129,271	1.0	13,479	10.4	本会議 188 各種委員会 1,629 議会一般管理経費 140,933
総 務 費	2,823,237	22.4	2,885,010	23.1	△ 61,773	△ 2.1	国際交流事業 3,959 積立金(基金) 1,108,149 政策推進・調整事業 7,803 鳥羽駅周辺エリア再生事業 30,673 鳥羽市制70周年記念事業 2,048 地震対策推進事業 14,639 防災資機材等整備事業 5,515 ふるさと納税推進事業 540,536 地域づくり推進事業 26,748 地域おこし協力隊事業 15,864 集落支援員事業 6,867 鳥羽への移住・定住応援事業 8,900 庁内情報化推進事業 41,810 地域交通事業 105,741
民 生 費	3,438,816	27.3	3,383,646	27.2	55,170	1.6	保健福祉センター管理運営事業 30,836 福祉運送事業 14,824 国民健康保険事業特別会計繰出金 245,416 介護保険事業特別会計繰出金 441,040 後期高齢者医療特別会計繰出金 391,608 地域共生社会推進事業 43,850 介護予防・地域支え合い事業 12,157 障害者医療費公費負担事業 66,537 子ども医療費公費負担事業 44,147 障害者自立支援給付事業 640,774 児童扶養手当事業 57,138 児童手当事業 164,000 保育所運営事業 508,397 保育所施設整備事業 31,867 一人親家庭等医療費助成事業 10,651 生活扶助事業 243,750
衛 生 費	1,422,208	11.3	1,493,840	12.0	△ 71,632	△ 4.8	健康づくり支援事業 8,351 健康診査・がん検診事業 37,071 母子保健事業 15,692 予防接種事業 52,384 環境保全対策事業 2,697 地域脱炭素化促進事業 5,125 へき地診療所運営事業 333,704 市清掃センター塵埃処理事業 24,584 一般廃棄物処理事業 97,580 広域ごみ処理事業 312,742 離島一般廃棄物処理業務 68,259 し尿処理事業 171,460 水道事業会計繰出金 9,579
農林水産業費	375,181	3.0	341,908	2.7	33,273	9.7	農業振興鳥獣害対策事業 8,730 農業基盤整備事業 23,618 みえ森と緑の県民税事業 11,563 種苗放流事業 6,941 海女文化継承啓発事業 5,000 離島漁業再生支援交付金事業 12,102 水産研究所維持管理業務 23,406 漁港漁場管理業務 15,957 漁港整備事業(国補事業) 160,653 漁港整備事業(市単事業) 20,149

(単位：千円・%)

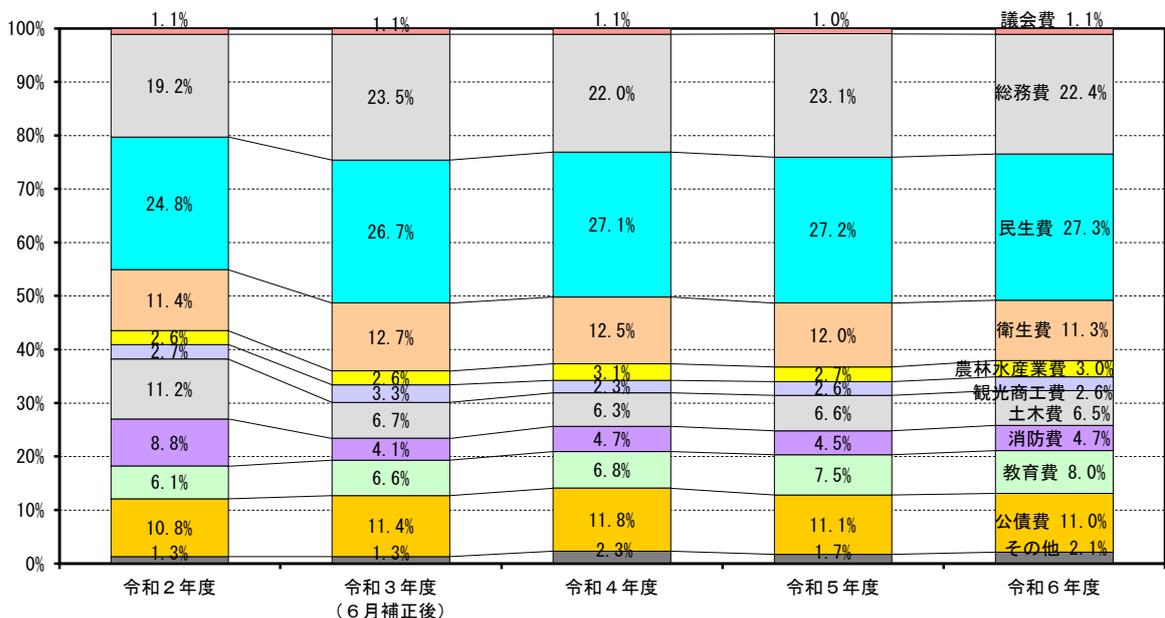
区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金 額	構成比	金 額	構成比			
観光商工費	327,883	2.6	326,393	2.6	1,490	0.5	観光コンベンション機構 9,500 観光振興推進事業 65,071 観光施設維持管理事業 7,527 鳥羽うみ文化推進事業 4,118 多様な旅行者の受入推進事業 39,691 漁業と観光の連携事業 4,775 宿泊（観光）産業活性化事業 52,249 中小企業支援事業 3,185 地域資源活用促進事業 2,168 地域のしごと魅力発信事業 7,365 高齢者就業機会拡大事業 7,492 企業誘致促進事業 6,906
土 木 費	823,237	6.5	825,223	6.6	△ 1,986	△ 0.2	建築物耐震化促進事業 9,850 空き家活用促進事業 3,355 地籍調査事業 44,390 道路維持業務 32,563 地方道路整備（交付金）事業 217,906 市単道路改良事業 71,500 市単河川改良事業 25,126 都市計画一般管理経費 35,978 都市計画区域整備事業 16,009 雨水公共下水道事業 12,121 都市公園整備（交付金）事業 38,104 中央公園施設整備事業 14,357 下水道事業会計繰出金 94,000 市営住宅整備（交付金）事業 5,566
消 防 費	594,359	4.7	556,185	4.5	38,174	6.9	消防一般管理経費 351,582 消防職員研修事業 4,321 消防通信指令業務 25,732 消防団活性化対策事業 49,019 消防団教養訓練事業 6,608 消防ポンプ操法大会事業 5,784 消防団災害防衛対策経費 13,042 消防水利整備維持管理経費 6,027 消防車両等整備維持管理経費 6,282 消防庁舎整備事業 111,073
教 育 費	1,009,317	8.0	934,046	7.5	75,271	8.1	教育支援事業 18,171 外国語教育推進事業 16,058 教育振興事業 24,697 海洋教育推進事業 5,023 小学校管理業務 115,303 小学校ICT教育推進事業 4,800 中学校管理業務 89,332 中学校ICT教育推進事業 3,033 鳥羽東中学校大規模改修事業 184,354 幼稚園管理業務 38,260 公民館維持管理事業 14,241 図書館運営事業 41,195 文化財保存推進事業 9,800 博物館運営事業 37,952 生涯スポーツ振興事業 7,288 小中学校（園）保健振興事業 15,412 運動施設管理運営事業 52,818 学校給食運営事業 102,326
災害復旧費	19,800	0.2	19,750	0.2	50	0.3	農地・農業用施設災害復旧事業 3,000 漁港災害復旧事業 9,800 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 河川災害復旧事業 3,000
公 債 費	1,382,712	11.0	1,379,728	11.1	2,984	0.2	長期債償還元金 1,344,060 長期債償還利子 37,488
諸 支 出 金	230,500	1.8	175,000	1.4	55,500	31.7	定期航路事業特別会計繰出金 220,500 災害援護資金貸付金 10,000
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	12,600,000	100.0	12,460,000	100.0	140,000	1.1	

～ 一般会計目的別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)



～ 一般会計目的別歳出予算構成比の推移 ～



その他…災害復旧費、諸支出金、予備費

②一般会計性質別歳出予算の状況

令和6年度の一般会計歳出予算の性質別の状況は、下表のとおりとなりました。

～ 一般会計性質別歳出予算の状況 ～

(単位：千円・%)

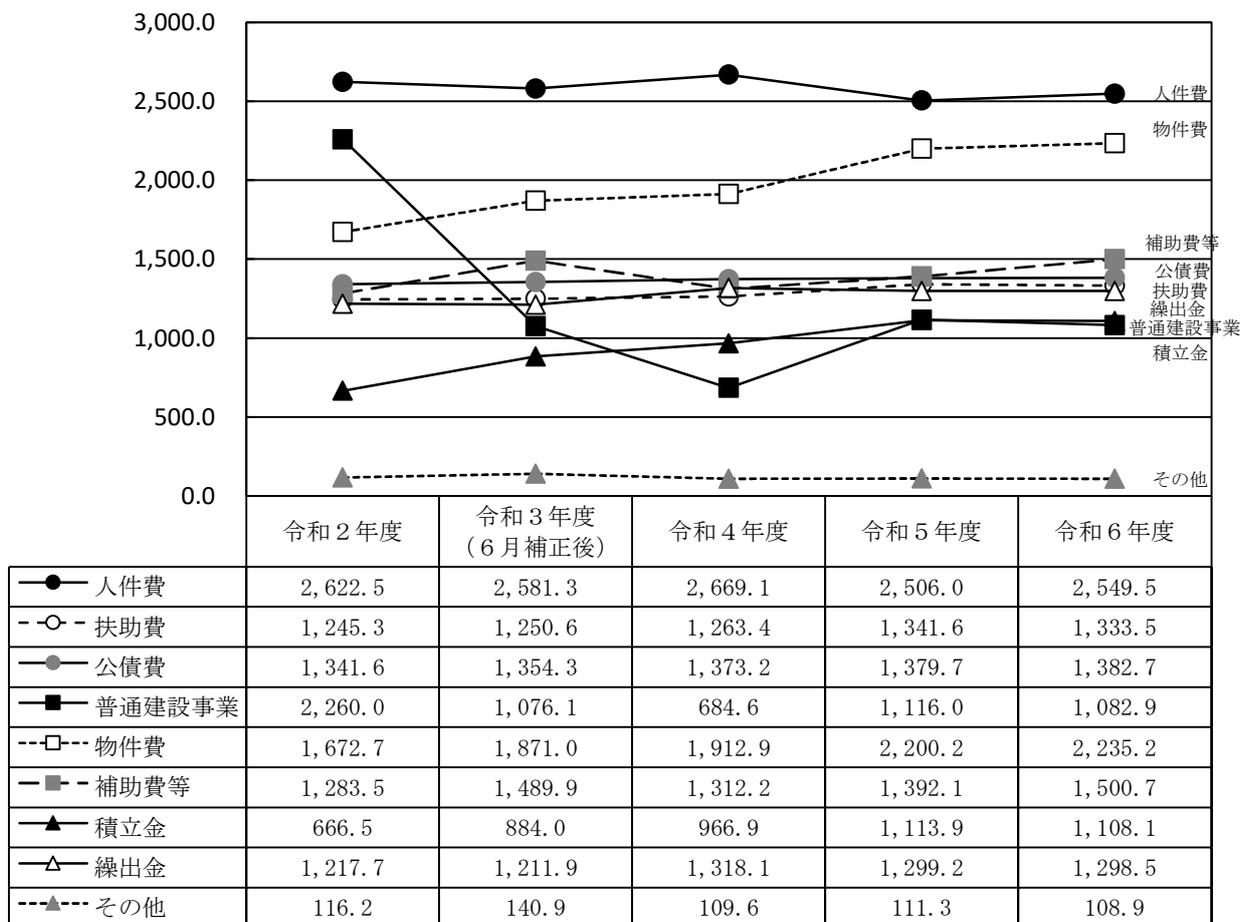
区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義務的経費	5,265,665	41.8	5,227,361	42.0	38,304	0.7	
人件費	2,549,472	20.2	2,506,014	20.1	43,458	1.7	議員報酬 54,036 一般職給 1,020,620 期末勤勉手当 407,823 職員共済費 323,931
職員給	1,601,811	12.7	1,607,371	12.9	△ 5,560	△ 0.3	
扶助費	1,333,481	10.6	1,341,619	10.8	△ 8,138	△ 0.6	障害者医療費 66,000 子ども医療費 43,500 一人親家庭等医療費 10,500 老人福祉措置費 35,612 障害者自立支援給付費 637,600 地域生活支援費 12,552 児童扶養手当 57,138 児童手当 164,000 生活扶助費 243,750 就学援助事業 11,237 学校給食運営事業 10,857
公債費	1,382,712	11.0	1,379,728	11.1	2,984	0.2	長期償還元金 1,344,060 長期償還利子 37,488 一時借入金利子 1,164
うち長期償還元利金	1,381,548	11.0	1,378,596	11.1	2,952	0.2	
投資的経費	1,102,672	8.8	1,135,728	9.1	△ 33,056	△ 2.9	
普通建設事業費	1,082,872	8.6	1,115,978	9.0	△ 33,106	△ 3.0	補助事業 12,820 浄化槽等設置事業 160,653 漁港整備事業(国補事業) 199,669 地方道路整備(交付金)事業 3,000 河内ダム関連道路整備事業 31,201 都市公園整備(交付金)事業 181,926 鳥羽東中学校大規模改修事業
(うち人件費)	37,138	0.3	30,939	0.2	6,199	20.0	
補助事業	648,271	5.2	544,305	4.4	103,966	19.1	単独事業 15,532 保健福祉センターフロア改修工事 71,500 道路新設改良事業 25,000 河川改良事業 10,949 近鉄鳥羽駅前広場舗装改修工事 110,493 消防庁舎主訓練塔建設工事 25,960 海の博物館消防ポンプ整備等工事
単独事業	434,601	3.4	571,673	4.6	△ 137,072	△ 24.0	人件費 37,138 支弁人件費
災害復旧費	19,800	0.2	19,750	0.1	50	0.3	農地・農業用施設災害復旧事業 3,000 漁港災害復旧事業 9,800 道路橋りょう災害復旧事業 4,000 河川災害復旧事業 3,000
補助事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
単独事業	19,800	0.2	19,750	0.1	50	0.3	

(単位：千円・%)

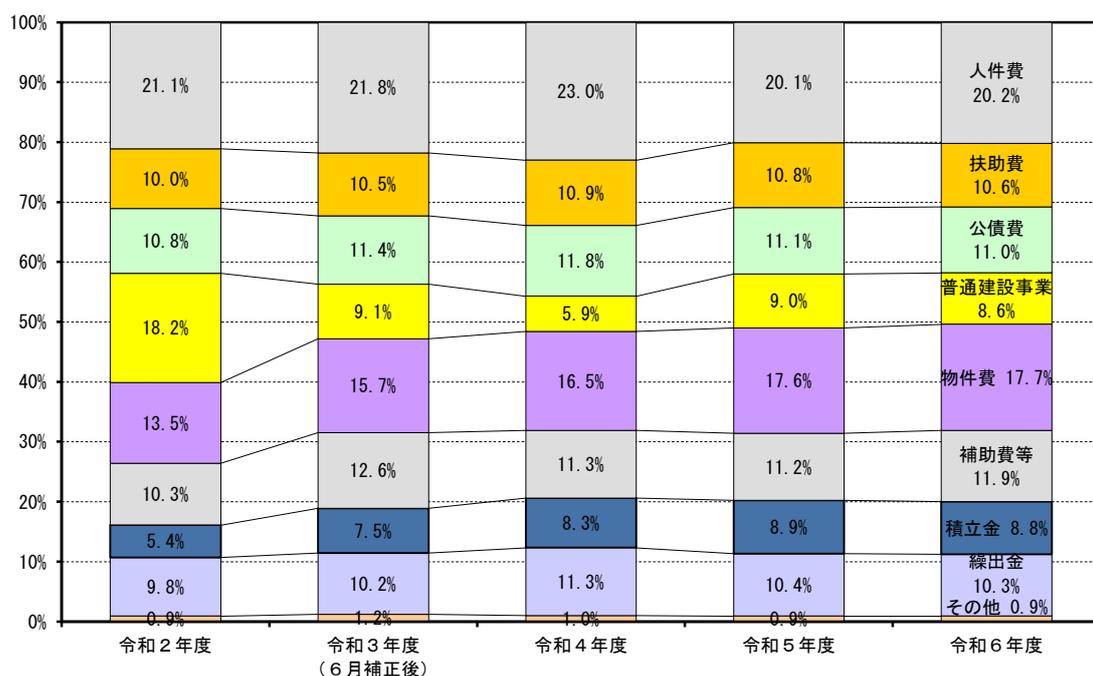
区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	主な事業内容
	金額	構成比	金額	構成比			
その他の経費	6,231,663	49.4	6,096,911	48.9	134,752	2.2	
物件費	2,235,211	17.7	2,200,218	17.6	34,993	1.6	宿泊税検討会議支援業務 4,490 鳥羽駅周辺エリア再生事業 19,800 ふるさと納税業務手数料 175,981 地域のつながりづくり事業 16,748 総合住民情報システム使用料 38,186 かもめバス運行业務 101,537 成年後見サポートセンター業務 17,058 高齢者見守り支援検証事業 1,911 がん検診等業務 35,967 予防接種業務 44,023 長岡診療所指定管理業務 32,395 医療MaaS実証事業 23,576 へき地診療所医薬材料費 65,000 可燃・不燃物収集業務 52,623 離島ごみ運搬業務 50,925 離島し尿等海上・陸上運搬業務 39,314 外国人英語指導業務 14,558 市運動施設指定管理業務 36,000 学校給食調理業務 60,858
維持補修費	69,065	0.5	71,473	0.6	△ 2,408	△ 3.4	施設維持修繕費 69,065
補助費等	1,500,674	11.9	1,392,135	11.2	108,539	7.8	ふるさと納税特産品 362,760 出産子育て応援交付金 7,000 へき地医療支援機構等負担金 36,133 鳥羽志勢広域連合負担金 456,760 水道事業会計繰出金 9,579 危険木伐採事業 6,000 伊勢志摩観光コンベンション機構 9,500 鉱泉源保護管理整備費 47,549 下水道事業会計繰出金 94,000 新入生等応援金 14,250
積立金	1,108,149	8.8	1,113,916	8.9	△ 5,767	△ 0.5	
財政調整基金	341	0.0	276	0.0	65	23.6	ふるさと創生基金 950,256
減債基金	132	0.0	159	0.0	△ 27	△ 17.0	都市計画事業基金 46,378
その他	1,107,676	8.8	1,113,481	8.9	△ 5,805	△ 0.5	観光振興基金 110,983
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	災害援護資金 10,000
繰出金	1,298,564	10.3	1,299,169	10.4	△ 605	0.0	国民健康保険事業 245,416 介護保険事業 441,040 後期高齢者医療 391,608 定期航路事業 220,500
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	12,600,000	100.0	12,460,000	100.0	140,000	1.1	

～ 一般会計性質別歳出予算の推移 ～

(単位：百万円)



～ 一般会計性質別歳出予算構成比の推移 ～



その他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金、災害復旧費、予備費

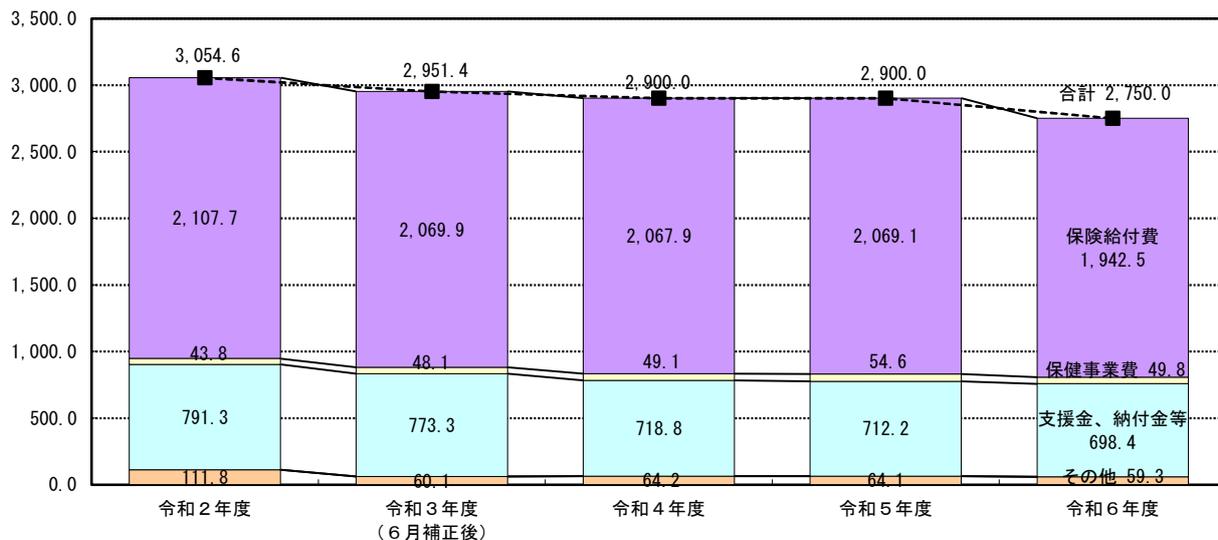
V 特別会計予算の状況

①国民健康保険事業特別会計予算の状況

国民健康保険事業特別会計予算は、27億5,000万円を計上し、保険給付費の減少により前年度より1億5,000万円の減となりました。

～ 国民健康保険事業特別会計予算の推移 ～

(単位：百万円)

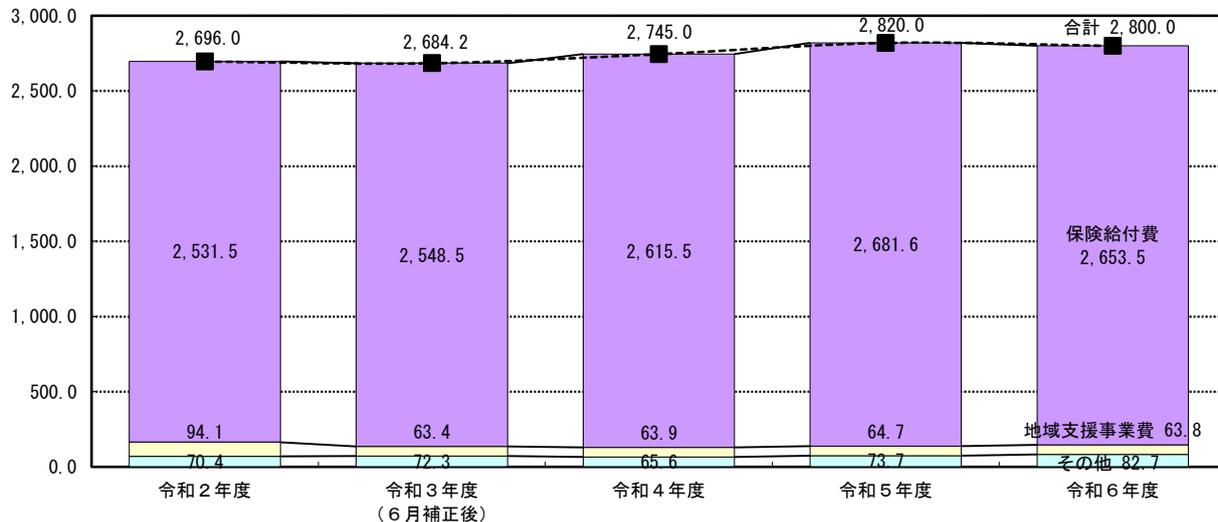


②介護保険事業特別会計予算の状況

介護保険事業特別会計予算は、28億円を計上し、前年度より2,000万円の減となりました。

～ 介護保険事業特別会計予算の推移 ～

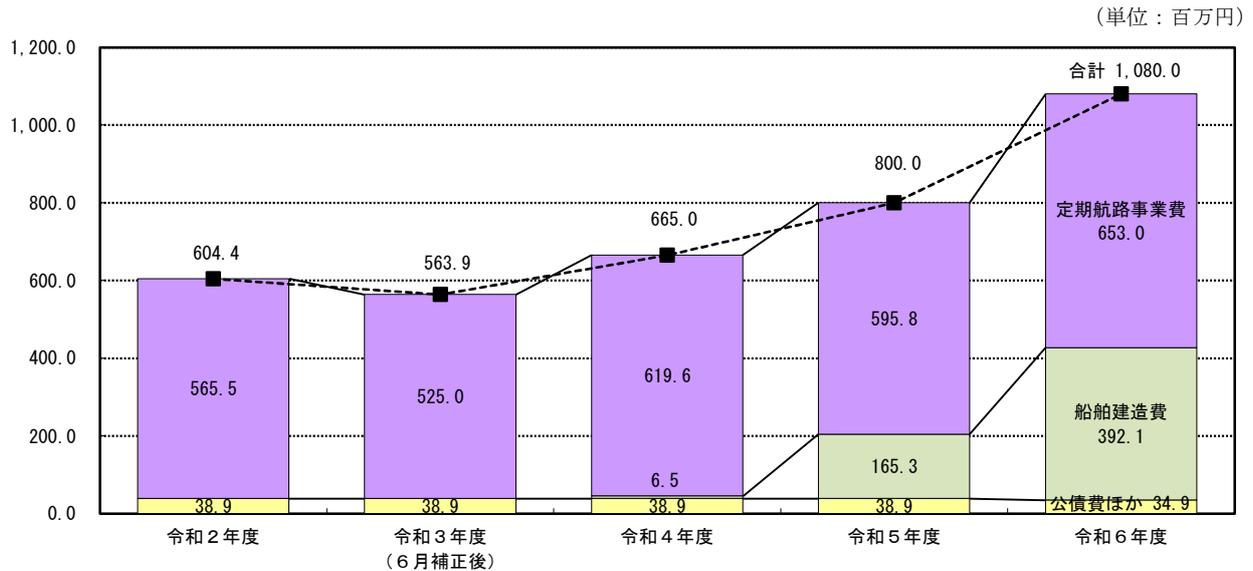
(単位：百万円)



③定期航路事業特別会計予算の状況

定期航路事業特別会計予算は、10億8,000万円を計上し、船舶建造費の増加により、前年度より2億8,000万円の増となりました。

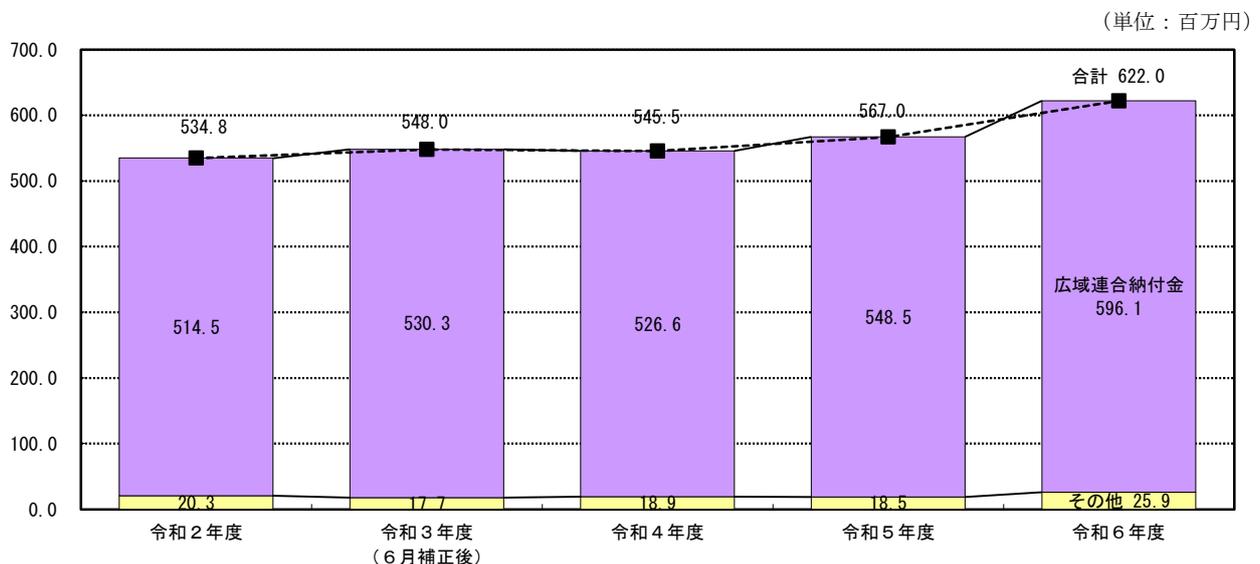
～ 定期航路事業特別会計予算の推移 ～



④後期高齢者医療特別会計予算の状況

後期高齢者医療特別会計予算は、6億2,200万円を計上し、前年度より5,500万円の増となりました。

～ 後期高齢者医療特別会計予算の推移 ～



VI 基金現在高の状況

①基金現在高の状況

基金現在高の状況は、下表のとおりです。

(1) 積立基金

(単位：千円)

区	分	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中の増減		令和6年度末 現在高見込額														
			積立額	取崩額															
財	政	調整	基金	1,234,684	341	50,000	1,185,025												
減	債	基金	528,548	132	100,000	428,680													
職	員	退職	手当	基金	162,177	41	0	162,218											
奨	学	基金	1,672	0	0	1,672													
ふ	る	さと	創生	基金	974,894	950,256	964,973	960,177											
福	社	基金	2,468	1	1,380	1,089													
公	共	施設	等	管理	適正	化	基金	54,773	17	20,942	33,848								
中	山	間	ふる	さと	・	水	と	土	保	全	基金	1	0	0	1				
観	光	振	興	基金	143,783	110,983	104,247	150,519											
都	市	計	画	事	業	基金	514,053	46,378	0	560,431									
森	林	環	境	譲	与	税	基金	1,014	0	0	1,014								
み	え	森	と	緑	の	県	民	税	市	町	交	付	金	基金	0	0	0	0	
一	般	会	計	分	合	計	3,618,067	1,108,149	1,241,542	3,484,674									
国	民	健	康	保	険	支	払	準	備	基金	10,262	1	10,000	263					
国	民	健	康	保	険	高	額	医	療	費	資	金	貸	付	基金	517	1	0	518
国	民	健	康	保	険	出	産	費	資	金	貸	付	基金	3,016	1	0	3,017		
国	民	健	康	保	険	事	業	特	別	会	計	分	合	計	13,795	3	10,000	3,798	
介	護	保	険	給	付	支	払	準	備	基金	25,009	2	0	25,011					
介	護	保	険	事	業	特	別	会	計	分	合	計	25,009	2	0	25,011			
定	期	航	路	事	業	職	員	退	職	手	当	基金	1	0	0	1			
定	期	航	路	事	業	減	債	基金	113,967	6	0	113,973							
定	期	航	路	事	業	特	別	会	計	分	合	計	113,968	6	0	113,974			

(2) 定額運用基金

(単位：千円、㎡)

区	分	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中の増減		令和6年度末 現在高見込額		
			積立額	取崩額			
土	現	金	65,000	0	0	65,000	
	土	地	(面積)	87.66	0	0	87.66
	土	地	(金額)	5,560	0	0	5,560